

財 産 目 録

令和 5年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 鳥取県障害者就労事業振興センター
(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
手元現金		100,000	
普通預金	鳥取銀行米子支店	40,300,929	
普通預金	山陰合同銀行米子支店	2,586,814	
通知預金	ゆうちょ銀行	960	
売掛金	ワークコーポ取引先企業他	5,342,435	
未収金	売店出店事業所ほか	30,499	
棚卸資産	冊子	7,343	
前払金	駐車場代他	291,400	
流動資産合計			48,660,380
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	鳥取市商栄町403番1 515㎡	1,824,062	
構築物	鳥取市商栄町403番1 付帯工事	53,675	
什器備品	エアコンプレッサー、シーラー他	787,752	
建物付属設備	給排水電気設備工事、衛生設備他	1,314,181	
機械・装置	電動リフト他	418,195	
有形固定資産計		4,397,865	
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計		0	
(3) 投資その他の資産			
敷金	鳥取事務所敷金	750,000	
投資その他の資産計		750,000	
固定資産合計			5,147,865
資産合計			53,808,245
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	事業所仕入代	287,131	
未払金	事業所作業代、電話料他	6,869,269	
未払消費税等		2,487,200	
未払法人税等		1,887,100	
流動負債合計			11,530,700
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			11,530,700
正味財産			42,277,545

貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 鳥取県障害者就労事業振興センター
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,988,703		
売掛金	5,342,435		
未収金	30,499		
棚卸資産	7,343		
前払金	291,400		
流動資産合計		48,660,380	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	1,824,062		
構築物	53,675		
什器備品	787,752		
建物付属設備	1,314,181		
機械・装置	418,195		
有形固定資産計	4,397,865		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	750,000		
投資その他の資産計	750,000		
固定資産合計		5,147,865	
資産合計			53,808,245
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	287,131		
未払金	6,869,269		
未払消費税等	2,487,200		
未払法人税等	1,887,100		
流動負債合計		11,530,700	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			11,530,700
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		35,013,184	
当期正味財産増減額		7,264,361	
正味財産合計			42,277,545
負債及び正味財産合計			53,808,245

活動計算書

令和 4年 4月 1日 から令和 5年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 鳥取県障害者就労事業振興センター
(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	2,025,000		
賛助会員受取会費	30,000	2,055,000	
2. 事業収益			
売上高	54,607,168		
手数料収入	83,848		
受託料収入	61,388,000		
業務委託料収入	1,936,676		
その他収入	2,950	118,018,642	
3. その他収益			
受取利息	480		
雑収益	387,993	388,473	
経常収益計			120,462,115
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	31,746,399		
法定福利費	5,285,216		
退職共済掛金	530,100		
通勤費	1,230,000		
福利厚生費	149,496		
人件費計	38,941,211		
(2) その他経費			
期首棚卸高	20,623		
仕入高	9,508,310		
外注費	33,880,681		
合計	43,409,614		
期末棚卸高	△ 7,343		
売上原価	43,402,271		
業務委託費	3,220,252		
諸謝金	3,118,500		
印刷製本費	1,009,388		
会議費	159,135		
旅費交通費	1,227,773		
燃料費	1,132,599		
通信運搬費	1,463,106		
消耗品費	1,345,844		
修繕費	108,802		
水道光熱費	1,170,530		
地代家賃	3,262,719		
賃借料	4,154,799		
減価償却費	709,554		
保険料	300,650		
租税公課	4,582,450		
研修費	34,310		
負担金支出	84,400		
支払手数料	1,375		
広報費	250,000		
渉外費	33,678		
開発費	344,220		
販売促進費	893,031		
新聞図書費	75,280		
販売手数料	76,770		
設営費	112,265		
雑費	37,650		
その他経費計	72,311,351		
事業費計		111,252,562	

2. 管理費			
(1) その他経費			
印刷製本費	5,153		
会議費	6,564		
旅費交通費	8,040		
通信運搬費	26,734		
消耗品費	6,933		
租税公課	1,867		
雑費	1,650		
その他経費計	56,941		
管理費計		56,941	
経常費用計			111,309,503
当期経常増減額			9,152,612
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除・売却損			
固定資産除・売却損	1	1	
2. その他経常外費用			
雑損失	1,150	1,150	
経常外費用計			1,151
税引前当期正味財産増減額			9,151,461
法人税、住民税及び事業税			1,887,100
当期正味財産増減額			7,264,361
前期繰越正味財産額			35,013,184
次期繰越正味財産額			42,277,545

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっ
ています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び構築物は定額法により計算しています。
- ・建物附属設備は平成28年3月31日までに取得したものは定率法、平成28年4月1日以後に取得したものに
ついては定額法により計算しています。
- ・その他の固定資産については定率法により計算しています。

(2) 消費税等の会計処理

税込経理により処理しています。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 事業費の内訳

別紙 資料

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当なし。

5. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	2,300,200	0	0	2,300,200	△ 476,138	1,824,062
建物附属設備	3,400,164	0	0	3,400,164	△ 2,085,983	1,314,181
構築物	378,000	0	0	378,000	△ 324,325	53,675
什器備品	3,685,066	363,000	170,640	3,877,426	△ 3,089,674	787,752
機械・装置	0	465,300	0	465,300	△ 47,105	418,195
無形固定資産						0
投資その他の資産						0
敷金	750,000	0	0	750,000	0	750,000
合計	10,513,430	828,300	170,640	11,171,090	△ 6,023,225	5,147,865

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにす
るために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、従事割合に 基づき按分しています。